

県内初、組合主導で 新型コロナワクチンの職域接種を開始

協同組合山梨県流通センター（栗山直樹理事長 組合員 63 社）は 7 月 12 日から組合員企業と同地入居企業 75 社の役員や従業員それに家族を加え 3 千人を対象に職域接種を開始した。

モデルナ社製ワクチンによる第 1 回目の接種は 7 月 12 日から 30 日まで、第 2 回目は接種日 4 週間後の 8 月 10 日から 30 日に完了予定である。

接種会場は組合が保有する流通会館の展示場を利用し、医療関係者は組合員である(株)日医工山梨（淡路啓二社長）の協力により、同社の運営する医療法人啓徹会市川メディカルクリニックの医師 2 名のほか看護師や受付スタッフ 20 名により一日 200 人のペースで接種を進めている。

職域接種を開始するには、接種希望者 1,000 人以上で、医師や医療スタッフ、接種場所の確保などハードルが高いが、当組合は組合員企業が団地として一箇所に集合し従業員等で総数は 3,300 人を超え、組合会館を接種会場として利用できるように加え、組



協同組合 山梨県流通センター

員からの医療関係者の派遣の目処が立ったことから、6 月 16 日には厚生労働省へ職域接種の申請を行い同日承認となった。



今回の接種にあたり 65 歳以上は居住する自治体での接種をお願いすることとし、組合での接種対象者を 3,000 人と算出、急なキャンセルの場合に備え 30 分以内に接種会場に来ることのできる中央市役所にも職員の登録を要請して、貴重なワクチンの打ち損じをなくすことにも努めている。

栗山理事長は「全国卸商業団地協同組合連合会に加盟している卸商業団地組合が 101 あるが、職域接種ができたのは当組合を含めて 2 組合だけで、中小企業にとって条件を満たすことは難しい。幸いなことに、当組合では接種会場や医療関係者の確保ができた。更に短期間で申請から接種開始に至れたのは事務局役職員の集中的な取り組みがあったから。組合のコンセプトである『安全・安心のビジネス環境の提供』の充実に向けて今後も積極的に事業を展開していきたい」としている。



担当：三井